



平成 22 年度 <通期>

(2010.4 – 2011.3)

ディスクロージャー誌

韓国外換銀行
在日支店



本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の 2（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 23 年 9 月 30 日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のごあいさつ
2. 在日支店に係る事項
 - 1) 韓国外換銀行在日支店の概要
 - イ. 韓国外換銀行在日支店の代表者の氏名及び役職
 - ロ. 在日支店の概要
 - ハ. 大株主の状況
 - 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況
 - イ. 本邦における営業店舗
 - ロ. 組織図および業務内容
 - ハ. 在日支店の活動現況
 - 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書
3. 外国銀行(本店)に係る事項
 - 1) 銀行長からの挨拶
 - 2) 当行のあゆみ
 - 3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書
 - 4) KEB Operating Results for 2010（英語版）



1. 在日代表のごあいさつ



平素より、私ども韓国外換銀行在日支店をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

在日支店は、2010年1月金融庁から行政処分を受け、現在在日支店の経営管理（ガバナンス）態勢の見直し・再整備、法令等遵守態勢の確立等のため、業務改善計画を策定し、その履行・定着化に在日支店のみならず、ソウルの本店を含めて全行的に取り組んでいます。

私ども韓国外換銀行は1967年1月30日設立され、現在までの44年間、お客様に様々な金融サービスを提供して参りました。これまで様々な金融環境の変化による紆余曲折にも、変わらぬ営業を続けられますのも、お客様をはじめ関係各位の皆さまの多大なるご支援の賜物と考えております。今後も、私どもの強みである海外拠点ネットワーク（世界21カ国、27拠点）を最大限に利用し、外国為替業務を中心に質の高い商品やサービスのご提供に取り組んで参ります。

また、本年3月に発生した東日本大震災ならびに福島原発の事故で被災された方々に対しては心から哀悼の意を申し上げますとともに、一日も早い復興の実現をお祈り申し上げます。

在日支店も日本社会の一員として、皆様の支えの一助となることが出来ますよう努力してまいります。

これからもお客様のニーズにお応えすべく、「お客様に信頼され、お客様とともに発展する銀行」を目指して、邁進していく所存でございます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年9月

韓国外換銀行

日本における代表者 朱 在仲





2. 在日支店に係る事項

1) 韓国外換銀行 在日支店の概要

イ. 韓国外換銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

韓国外換銀行 在日代表 兼 東京支店長
朱 在仲 (Joo Jae Jung)

ロ. 在日支店の概要

営業開始日	1967年1月30日（東京支店、大阪支店）			
主要業務内容	<p>当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店（東京・大阪）営業開始、1981年12月福岡支店設置（1999年9月閉鎖）、1989年韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。</p> <p>設立当初より韓国系企業の日本法人、在日韓国系企業等を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融などの金融サービスを提供。</p> <p>2011年3月末決算では当期利益は1,958百万円を計上。</p>			
主要計数 （百万円）		平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
在日支店分	総資産	95,020	93,370	93,341
	貸出金	65,373	60,384	58,852
	預金	33,913	50,423	53,465
	経常利益	△2,023	692	544
	当期利益	△2,108	859	1,958
	従業員数	52人	52人	53人
認可等案件実績	<p>1967年1月26日 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得、</p> <p>1989年6月28日 金融先物取引業許可取得、</p> <p>2000年6月30日 金融先物取引業廃業、</p> <p>2006年6月29日 新宿出張所開設認可取得、</p> <p>2007年9月30日 登録金融機関第69号</p>			



ハ. 大株主の状況 (2010年12月末現在)

(単位:千株、%)

順位	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式総数に対する保有株式の割合
1	LSF-KEB HOLDINGS SCA	329,043	51.022%
2	韓国輸出入銀行	40,314	6.251%
3	韓国銀行	39,500	6.125%
4	国民年金(固有分)	29,086	4.510%
5	Singapore 政府	8,506	1.319%
6	SAUDI ARABIAN MONETARY AGENCY	5,930	0.919%
7	MASTER TST BNK OF JAPAN AS TSTEE OF PCA	5,176	0.803%
8	VANGUARD EMERGING MARKETS STOCK INDEX FU	3,891	0.603%
9	MONETARY AUTHORITY OF SINGAPORE	3,538	0.549%
10	韓国農協中央会	3,300	0.512%
11	NEWTON ASIAN INCOME FUND	3,000	0.465%
12	DIMENSIONAL EMERGING MARK	2,452	0.380%
13	FRANKLIN MUTUAL SERIES FUNDS - MUTUAL BE	2,244	0.348%
14	ABU DHABI INVESTMENT AUT	2,212	0.343%
15	BOSTON CO. POOLED EMPLOYEE TR EMERGING M	2,151	0.334%
16	GMO EMERGING MARKETS FUND	2,014	0.312%
17	ISHARES MSCI SOUTH KOREA INDEX FUND	1,969	0.305%
18	ISHARES MSCI EMERGING MARKETS INDEX FUND	1,773	0.275%
19	JF KOREA FUND	1,770	0.274%
20	証券金融 (FIDELITY INVESTMENT TRUST : FIDELITY EME	1,745	0.271%
	その他	155,285	24.079%
計		644,907	100.00

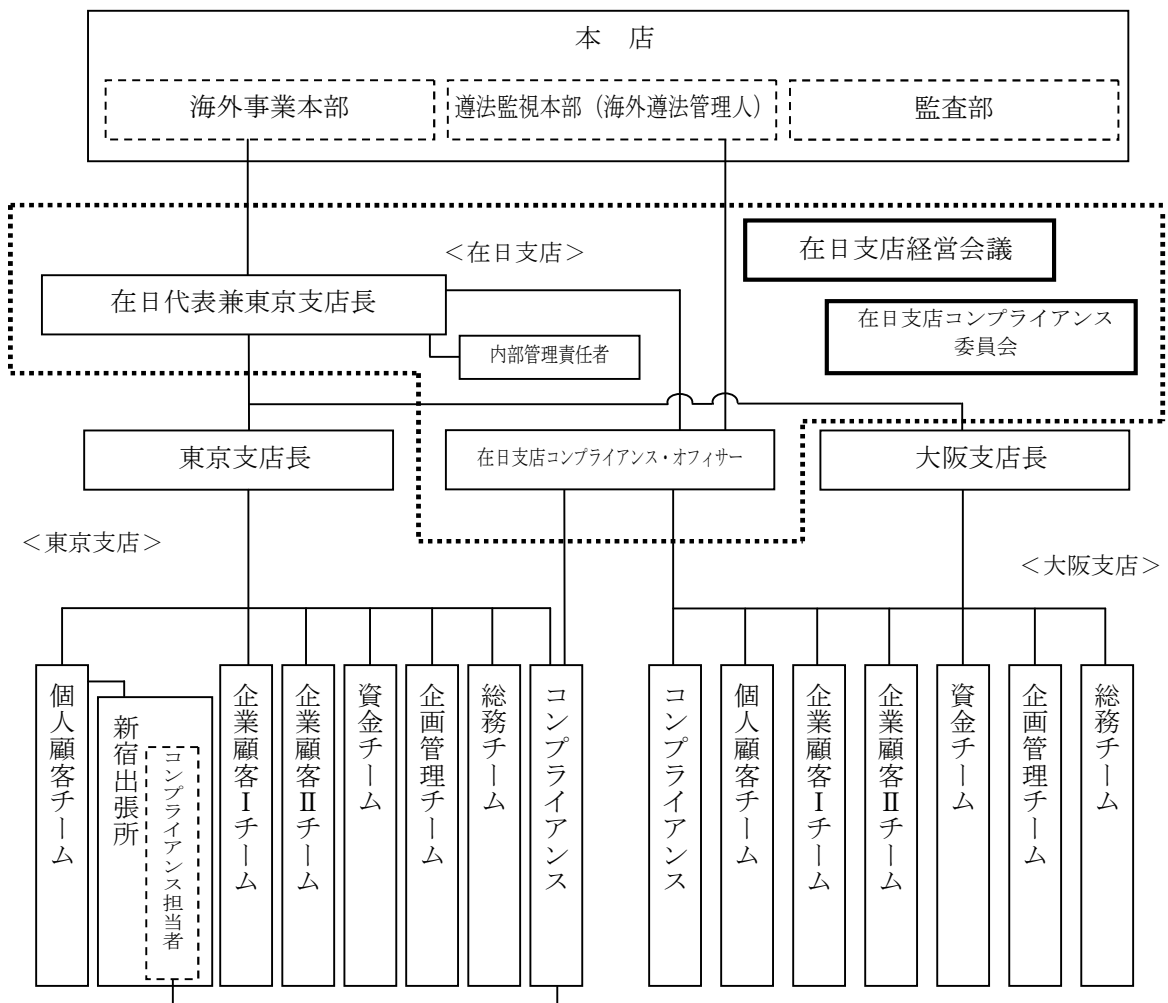


2). 韓国外換銀行在日支店の営業の概況

イ. 本邦における営業店舗

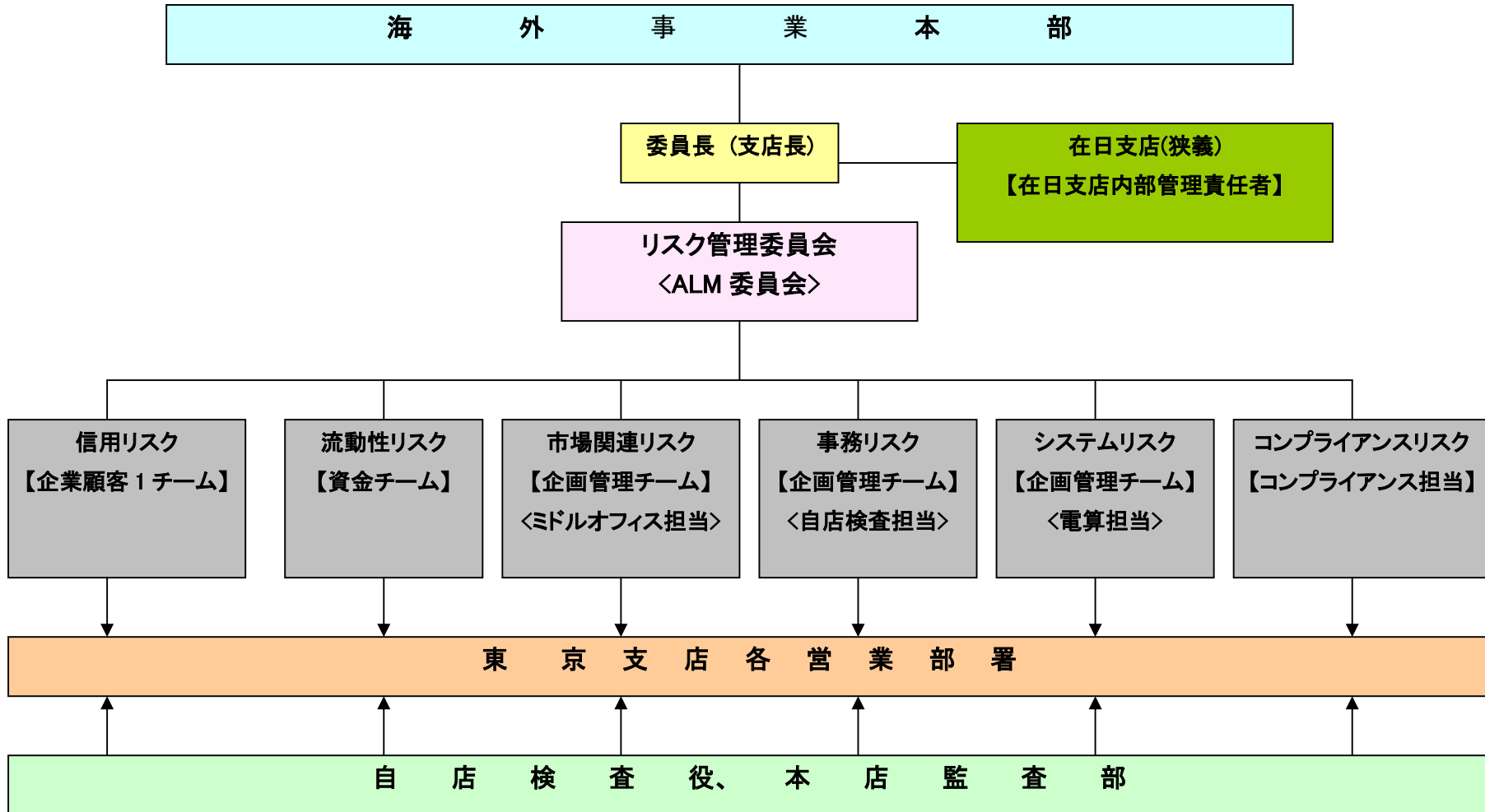
(支店名)	(所在地)	(支店長)
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	朱 在仲
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	韓 勇甲
新宿出張所	東京都新宿区百人町1丁目1番2号	金 誠執

ロ. 組織図および業務内容 (2011年3月末現在)



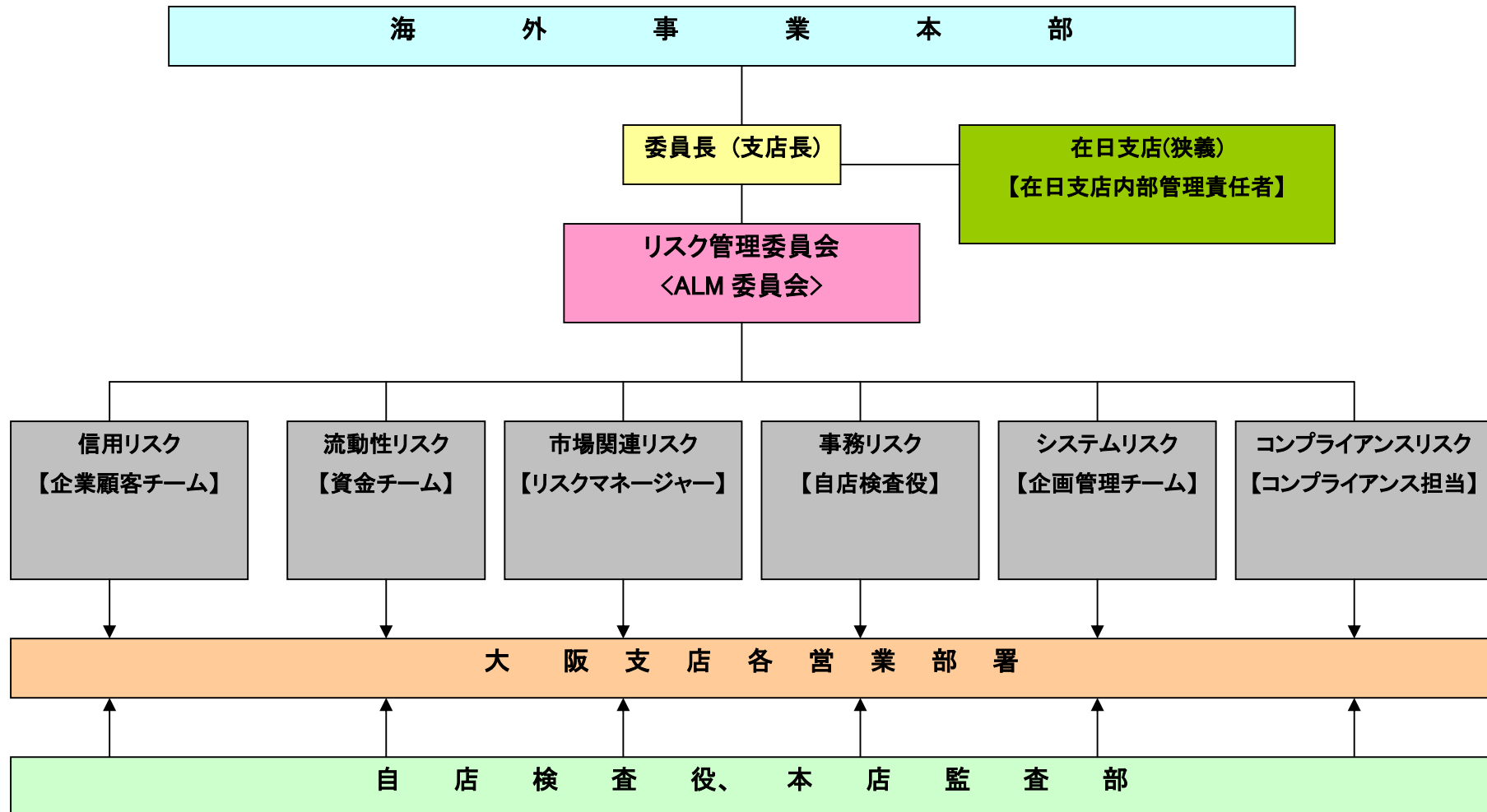


(総合リスク管理組織体制 <東京支店>)





(総合リスク管理組織体制 <大阪支店>)





〈業務内容(東京・大阪支店)〉

業 務 名	業 務 の 内 容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務



ハ. 在日支店の活動現況

経営現況

当行は、韓国最大の外為銀行としての特色を最大限に生かし、送金および貿易金融等でお客様に各種のサービス提供しております。また遠隔地にお住まいのお客様のためにインターネットバンキング、窓口の強化として新宿出張所開設等を行い、簡便な海外送金サービス等を提供できるようにキャッシュカード発行サービスを開始し、三井住友銀行（同行 ATM は各支店および@bank：コンビニエンスストア内に所在）、セブン銀行に続いて、2010年12月からはイオン銀行とも提携開始し、お客様の利便性を高めてまいりました。

当行は本邦で逸早く韓国ウォンの両替業務を行い、2002年のサッカーワールドカップ開催を機とした韓国ウォンキャッシュの売買取扱、2008年10月からは新商品としてウォン当座預金の取扱いを開始、2009年10月から日本で最初のウォン定期預金(Global Won 定期預金)の取扱いを開始致しました。お客様の身近な運用商品としてご利用いただいております。

ウォン当座預金およびウォン定期預金等は今後ともニーズが高まるものと予想されることから、当行は同預金取扱を通じて、ウォン関連商品を日本国内で推進・拡大して行きます。

コンプライアンス

2010年1月、在日支店は金融庁より法令遵守等ならびに内部管理態勢等の不備により、行政処分を受けました。この処分を真摯に受止め、在日支店の経営管理（ガバナンス）態勢の見直し・再整備、法令等遵守態勢の確立等の業務改善計画を策定し、その履行・定着化に在日支店のみならず、ソウルの本店を含めて全行的に取り組んでおります。

リスク管理

「金融庁金融検査マニュアル」等に沿った策定した在日支店総合リスク管理指針に基づき、各種リスクに対して、各支店リスク管理委員会での具体的な審議等を通じて、リスク管理を実施してします。

不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処分により、ほぼその処理も終了致しました。全体的に資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化により不良債権発生を抑制させて行く計画です。



3)-1. 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成 23 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	増減
現金預け金	2,669	3,122	-453
現金	362	345	17
預け金	2,307	2,777	-470
コール・ローン		-	-
買入手形		-	-
買入金銭債権		-	-
有価証券	420	1,123	-703
国債		-	-
社債		-	-
株式		-	-
その他有価証券	420	1,123	-703
貸出金	58,852	60,384	-1,532
割引手形	525	616	-91
手形貸付	42,018	41,253	-765
証書貸付	15,011	17,322	-2,311
当座貸越	1,296	1,191	105
外国為替	8,147	3,140	5,007
外国他店預け	163	159	4
外国他店貸		-	-
買入外国為替	7,984	2,981	5,003
取立外国為替		-	-
その他資産	417	267	150
未決済為替貸		-	-
前払費用	21	21	-
未収収益	188	126	62
未決済外国為替貸		-	-
その他の資産	206	119	87
有形固定資産	299	316	-17
建物	50	53	-3
土地	132	132	0
建設仮払金		-	-
その他の有形固定資産	115	130	-15
無形固定資産	244	233	11
ソフトウェア	24	13	11
のれん		-	-
その他の無形固定資産	220	219	1
繰延税金資産		-	-
支払承諾見返	3,389	3,546	-157
貸倒引当金	-1,219	-1,584	365
本支店勘定	20,119	22,818	-2,699
本店	20,114	22,624	-2,510
在日支店	-	-	-
在外支店	5	194	-189
資産の部合計	93,341	93,370	-29



3)-2. 在日支店貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目	平成 23 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	増減
預金	53,465	50,423	3,042
当座預金	4,196	2,889	1,307
普通預金	6,038	7,109	-1,071
貯蓄預金	-	-	-
通知預金	333	219	114
定期預金	42,501	39,992	2,509
定期積金	-	-	-
その他の預金	394	211	183
譲渡性預金	-	-	-
コール・マネー	4,500	2,000	2,500
売渡手形	-	-	-
コマーシャルペーパー	-	-	-
借入金	14,073	15,652	-1,579
再割引手形	-	-	-
借入金	14,073	15,652	-1,579
外国為替	5,435	1,672	3,763
外国他店預り	37	30	7
外国他店借	-	-	-
売渡外国為替	-	-	-
未払外国為替	5,397	1,641	3,756
その他負債	646	473	173
未決済為替借	-	-	-
未払法人税等	-	1	-1
未払費用	307	230	77
前受収益	98	91	7
従業員預り金	-	-	-
給付補填金	-	-	-
未決済外国為替借	-	-	-
その他の負債	241	150	91
賞与引当金	-	-	-
退職給与引当金	213	210	3
その他の引当金	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
支払承諾	3,389	3,546	-157
本支店勘定	9,336	17,534	-8,198
本店	9,162	17,204	-8,042
在日支店	17	5	12
在外支店	157	325	-168
負債の部合計	91,061	91,512	-451
利益準備金	2,011	2,011	0
繰越利益剰余金	262	-166	428
その他有価証券評価差額金	7	13	-6
土地再評価差額金	-	-	-
資本の部合計	2,280	1,858	422
負債および資本の部合計	93,341	93,370	-29



3-3) 在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 23 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	増減
経常収益	3,102	5,111	-2,009
資金運用収益	2,199	4,321	-2,122
貸出金利息	1,614	1,866	-253
有価証券利息配当金	25	122	-97
コールローン利息	-	-	-
買入手形利息	-	-	-
預け金利息	35	68	-33
金利スワップ受入利息	-	-	-
外国為替受入利息	115	1,799	-1,684
本支店為替受入利息	408	464	-56
その他の受入利息	-	-	-
役務取引等収益	524	515	9
外国為替受入手数料	500	515	-15
内国為替受入手数料	15	-	15
その他の役務収益	9	-	9
その他業務収益	363	253	110
外国為替売買益	304	253	51
商品有価証券売買益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
国債等債券償還益	-	-	-
その他業務収益	59	-	59
その他経常収益	13	21	-8
株式等売却益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
その他の経常収益	13	21	-8
経常費用	2,557	4,418	-1,861
資金調達費用	846	2,920	-2,074
預金利息	558	426	132
譲渡性預金利息	-	-	-
コールマネー利息	37	42	-5
コマーシャル・ペーパー利息	-	-	-
売渡手形利息	-	-	-
借入金利息	171	461	-290
金利スワップ支払利息	-	7	-7
外国為替支払利息	-	1,604	-1,604
本支店為替支払利息	79	377	-298
その他の支払利息	-	-	-
役務取引等費用	70	68	2
外国為替支払手数料	53	68	-15
内国為替支払手数料	17	-	17
その他の役務費用	-	-	-
その他業務費用	60	-	60
外国為替売買損	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-

国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
その他の業務費用	60	-	60
一般貸倒引当金	-	-	-
営業経費	1,005	928	77
その他経常費用	574	499	857
貸倒引当金繰入額	-	381	-381
貸出金償却	574	93	481
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
その他の経常費用	-	24	-24
経常利益(△は損失)	544	692	-148
特別利益	1,429	172	1,257
固定資産処分益	-	-	-
貸倒引当金戻入益	364	-	364
償却債権取立益	1,059	107	952
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-	-
証券取引責任準備金取崩額	-	-	-
その他の特別利益	5	65	-60
特別損失	2	3	-1
固定資産処分損	-	-	-
金融先物取引責任準備金繰入額	-	-	-
証券取引責任準備金繰入額	-	-	-
その他の特別損失	2	3	-1
税引前当期利益(△は損失)	1,971	862	1,109
法人税、住民税及び事業税	13	3	10
法人税等調整額	-	-	-
当期利益(△は損失)	1,958	859	1,099
前期繰越利益金(△は損失金)	-166	-308	142
積立金取崩額	-	-	-
中間引当金	-	-	-
利益準備金積立額	-	-	-
本店への送金(△は本店からの補てん金)	1,528	716	812
繰越利益剰余金	262	-	262
当期末未処分利益(△は損失)	-	-166	166

3. 外国銀行（本店）に関わる事項

1) 銀行長からの挨拶

株主の皆様へ

私にとって 11 月に取締役会議長を離任しましたリチャード・F・ウエッカーとともに最高経営責任者として昨年 1 年間勤務する事ができたのは大きな喜びでした。私は、全職員が当行の資本と資産を堅持しながら、一方で良好な財務成果を挙げるために貢献した事を皆様にご報告できる事を誇りに思います。

当行は 2010 年に大きな利益成長を成し遂げることができました。2009 年対比 14.5%増加の 1 兆 210 億ウォンの純利益を計上しました。自己資本利益率も 2009 年の 12.3%から 2010 年は 12.6%に上昇しました。

当行はまたその資本状況をかなりのレベルまで強化し、総株主資本を 8 兆 4 千億ウォンまで増やしました。当行の Teir I（中核的自己資本）比率は年度末に 1 株当たり 850 ウォンの配当を実施した後でも、2009 年末の 11.04%から 2010 年末には 12.15%に上昇しました。

多くの投資家が銀行の資本の質を計る物差しとして一般的に使用する当行の有形普通株式価値は前年の 8.2%から 8.7%に上昇しました。9 月にフィッツは外国通貨取引および貿易取引の面で中心となる地域銀行の 1 つであるという当行の重要性に対する彼らの認識を反映して BBB+から A-へ格付けを引き上げました。

より広い視野で私たちの成果を見てみると、2010 年には韓国経済は 2008 年に始まり、2009 年も継続した世界的な経済危機から回復しました。堅調な経済見通しの中で、韓国銀行は下半期に短期政策金利の引き上げを開始し、この通貨政策は当行の利子マージン率の拡大に寄与し、当行の収益増加の重要な駆動力となりました。融資資産の質は経済の回復によって大きく改善し、当行は銀行界トップクラスの低比率 NPL と十分な貸倒準備積立を持って年度を終える事ができました。





当行の単発的な項目を除いた通常の純利益は 2009 年の 5730 億ウォンから 7600 億ウォンへと 32.7%増加しました。冒頭で申し上げましたが、当行の堅調な業績は高い水準の利息収益と低い貸倒費用によってもたらされたものです。当行の利息収益は 2009 年の 1 兆 9180 億ウォンから 2010 年には 2 兆 1530 億ウォンに上昇し、純利子マージン率は 2.39%から 2.69%に拡大しました。逆に貸倒引当費用は 2009 年の 6660 億ウォンから 2010 年には 4980 億ウォンに縮小し、1.34%の無収益与信比率と無収益与信に対する準備金積立率 124.8%の結果をもって年度を終えました。

当行はまた、外国為替と貿易金融において強い競争力のある立場を維持しました。我々の市場支配率は競合他行による積極的な努力にもかかわらず 2010 年度には外国為替の 46%、輸出金融の 31%、輸入金融の 28%を占めて、これらの成果に対して引き続き数々の賞を獲得しました。「Global Finance」誌は、当行を 10 年連続で韓国最高の貿易金融業者、9 年連続で韓国最高の外国為替取引業者と認定しました。「Asia Money」誌は、2010 年の韓国国内最高の外国為替サービスの提供者に選定して、「Financial Asia」誌も 3 年連続で韓国最高の貿易金融銀行と最高の外国為替銀行として認め、「The Asian Banker」は貿易金融に関して成果賞を授与しました。

挑戦すべきビジネス環境に直面して、私たちは 1 年前の株主総会で皆様に、遵守されコントロールされた当行の業務をより確実なものにするために改善を継続してゆき、当行の競争力と差別化をより強化するためにもっと各種資源を割り当てて、持続可能で信頼できる利益的な成長を推し進める事を含めた戦略的な目標をご報告いたしました。そうした目標は、その当時ではきわめて野心的なものでしたが、私たちは大きな進歩を成し遂げ、私はこの結果が韓国外換銀行職員の活力と才気、当行の改善された業務能力の強く肯定的な証拠であると信じております。

私どもの業務実績は、当行の基本的な価値を示しているものと信じております。私どもはこの価値を強い資本水準によって裏打ちされた信頼できる体系的なリスクマネジメント態勢と店舗網、より生産性の高い労働力、差別化された業務目標などを通じて創り出されたものです。人的資源を強化すると言う当行のコミットメントを反映して、当行の職員のうちで2,270名が金融関係の資格を持ち、1,326名が外国為替・貿易関係の資格を、8,188名が投資関係の資格を持っております。

当行はまた 2010 年にも成長の機会を捉えて投資を継続しました。第 2 四半期において当行は中国銀行監督委員会から正式承認を取得して、本店を天津（Tianjin）におき、7 つの支店と払込資本 22 億中国元（324 百万米ドル：6 月 30 日現在）を有する現地法人を設立しました。外換銀行は 1992 年に中国と韓国が外交関係を樹立して以降、最初に中国に進出した韓国系の銀行です。

将来を見ると、ほとんどの市場観察者は穏やかな経済成長下であっても、全般的に良好な事業環境を期待しています。そうしたマクロ環境の下でも私は適度な融資残高の増加や貸倒引当金の減少と純利子収益率の拡大を通じて、当行の通常利益率が少しでも改善される事を期待しています。

私たちには幾つかの重要な課題が残っています。当行は激しい競争に直面しており、また資本と流動性に関して以前にもまして厳しいルールが実施される規制環境の下で事業を運営しています。

これは歴史的な低レベルに到達している不良債権引当率に費用として積み増す改善のための余地が少なくなる事を意味します。しかしながら、最近の国際金融危機における我々の事跡と 2010 年の実績によって、私は当行がそれらの課題を無事にクリアして韓国のベストバンクとして勝ち抜いてゆくものと確信しております。





2011年そしてそれ以降、当行の経営課題として4つの戦略的な優先課題があります。

最初に、当行は持続可能で収益性の高い成長を推進する事に注力していきます。当行は融資と有効顧客数の増大を計画し、資本と企業の各資源の効果的な配分を継続し、そして強い優良資産を維持します。

2番目に、当行の競争力と差別化を強化する事に努力します。成果測定と報酬に関する洗練されたシステムを持った組織を構築して相乗効果を組み込むことで、当行の市場における地位を強化し、積み重ねた「一つになった外換銀行」体験をお客様にお届けしようとしています。

3番目に、私どもは事業計画を実行する能力を強化します。当行は激しくなる競争に対する作戦や早い経営環境の変化から利益を享受できるように素早い意思決定と実行を加速します。組織の生産性とレバレッジを強化し続ける事で組織横断的な協力体制のための基準を組織化して、戦術的に「顧客対面的な機能」に人員を再配置しようとしています。

4番目に、当行は確固たるリスク管理を通じてよくコントロールされ、ルールに従う業務遂行を強化していきます。私どもは追加的な自動化プロセスや監視を通じてコンプライアンス・リスクを抑制して増加する成長機会を捉えるために信用供与の引受やその他のリスクモデルを改善します。当行は内部監査とコンプライアンス機能を強化していきます。

2011年に、当行は上述の4点の戦略的な優先策、即ち成長、競争力のある差別化、実行とリスク管理を発展させる事に力を注いでいきます。株主の皆様との御支持と激励に対して私たちは外換銀行を韓国最高の、そしてお客様が最も信頼できる、洗練された金融パートナーとして作り上げてまいります。

最後に皆様と皆様のご家族にとって平和で健康に満ちた2011年でありませうようにお祈りいたします。有難うございます。

ラリー・A・クレイン
銀行長



2). 当行のあゆみ

1967. 1. 30	韓国外換銀行創立(資本金 100 億ウォン)
1972. 11. 28	国内最初の On-Line 普通預金取扱開始
1977. 3. 30	資本金 1,000 億ウォンに増資
1978. 4. 10	国内最初のクレジットカード(VISA Card)業務取扱開始
1978. 5. 22	資本金 3,000 億ウォンに増資
1981. 1. 30	本店新築移転
1985. 2. 19	86 年アジアゲームおよび 88 年ソウル・オリンピック公認銀行指定
1985. 3. 25	信託業務取扱開始
1985. 7. 25	資本金 4,050 億ウォンに増資
1989. 12. 30	韓国外換銀行法廃止、特殊銀行から民間銀行に転換
1990. 7. 9	総合電算システム稼働
1990. 9. 13	体育宝くじ発売開始
1991. 12. 5	資本金 6,050 億ウォンに増資(一般公募 2,000 億ウォン)
1994. 4. 4	株式上場
1994. 8. 30	97 年ユニバーシアード大会公認銀行に指定
1995. 8. 25	資本金 8,250 億ウォンに増資(一般公募 2,200 億ウォン)
1996. 3. 14	VISA 海外デビット・カード清算銀行に指定
1996. 7. 8	KEDO 資金管理主取引銀行に指定
1997. 12. 11	国内最初の北朝鮮クムホ出張所開店
1998. 7. 29	資本金 11,750 億ウォンに増資(コメルツ銀行に第 3 者割当 3,500 億ウォン)
1999. 1. 1	韓外綜合金融(株)合併
1999. 3. 18	事業部制施行
1999. 4. 22	資本金 24,817 億ウォンに増資(最大株主韓国銀行からコメルツ銀行に変更)
2000. 12. 20	資本金 12,409 億ウォンを 1:2 に減資
2000. 12. 22	資本金 18,509 億ウォンに増資
2001. 3	国内最大外国為替専門ウェブサイト開設
2001. 6	2010 年 Yeosu 世界博覧会誘致委員会後援銀行に選定
2003. 5	国内最初ハイブリット証券 2,500 億ウォン発行
2003. 9. 3	バンカシュアランス業務開始
2003. 10. 30	資本金 31,946 億ウォンに増資(LSF KEB Holding, SCA に第 3 者割当増資 13,437 億ウォン) 最大株主コメルツ銀行から LDF-KEB Holding, SCA に変更
2004. 2. 28	外換信用カード(株)を吸収合併
2004. 9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2004. 12	CLS 為替同時決済システム開始
2004. 12	IFR Asia 誌、当行を” Deal of the Year” 銀行に選定(3 年連続)
2005. 1. 25	リチャード・ウェッカー頭取、ロバート・フェロン理事会議長就任
2005. 6. 7	S & P、長期信用等級 BBB に引上げ
2005. 6. 17	Fitch、長期信用等級 BBB に引上げ
2005. 12. 15	Fitch、長期信用等級 BBB+ に引上げ
2005. 12	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定(6 年連続)
2006. 3. 29	韓国信用評価、先順位無保証債券等級 AAA に格上げ
2006. 6	アジアリスク誌、当行をアジア 10 大銀行に選定
2006. 7	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀銀行に選定
2006. 8	Moody's、短期債信用等級 P-2 に格上げ

2006. 8	アジアマネー誌、2006年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行に選定(2年連続)
2006. 10	ロシア・ルーブル貨および南アフリカ・ランド貨に対する外国為替業務開始
2006. 11	韓国系銀行最初の中国内インターネットバンキング・サービス実施
2006. 12	金融監督院、「ヘッジマスター・サービス」2006年金融商品最優秀賞受賞
2007. 2. 22	S & P、長期信用等級 BBB+に引上げ
2007. 3. 23	韓国信用情報、企業信用等級 AAAに格上げ
2007. 5. 4	Moodys、長期債信用等級 A2に3段階格上げ
2007. 8	Asismoney 誌、2007年韓国最優秀外国為替銀行選定(2年連続)
2007. 10. 23	Global Finance 誌、2007年韓国最優秀外国為替銀行選定(6年連続)
2007. 10	産業支援部主管「2007年度サービス品質核心産業支援部長官賞」受賞
2007. 12	IFR Asia 誌、当行を” Deal of the Year” 銀行に選定
2008. 2. 29	Fitch、長期信用等級 A-に格上げ
2008. 3	市中銀行中最初の外国語音声案内対応 ATM および CD 設置
2008. 4	ロシア・モスクワ事務所開設
2008. 5	CD/ATM 10カ国語画面支援サービス実施：韓国語、英語、日本語、中国語、ベトナム語、モンゴル語、タイ語、フィリピン語、インドネシア語およびスリランカ語
2008. 6	外国人居住者専用 KEB Global 預金実施
2008. 6	カナダ韓国外換銀行バンクーバー・ダウンタウン支店開設
2008. 7	新 CI (Corporate Identity) 発表
2008. 7	中国・天津支店内 Pin Hai 出張所、チリ・サンディエゴ事務所開設
2008. 8	LA 現地法人 (KEB LA Financial Corp) シアトル支店開設
2008. 8	インド・ニューデリー現地事務所開設
2008. 9	外換銀行顧客センター「KS 認証」獲得
2008. 10	北京ウダコウ出張所開設
2008. 11	ロシア VTB24 銀行と戦略的業務提携
2008. 11	チェコ/オーストリア事務所開設
2009. 1	ATM 言語画面支援サービス実施(総 17 カ国)
2009. 2	換率区間別自動振込および海外送金サービス施行
2009. 3	インドネシア外換銀行現地法人グラパガーデン出張所開設
2009. 3	ソウル出入国管理事務所と「グローバル人材および投資外国人誘致支援」のための業務協定締結
2009. 4	「KEB 直訴の鐘」制度を海外店舗網まで拡大施行
2009. 6	外貨譲渡性預金証書(外貨 CD) 販売
2009. 7	香港 IB 現地法人” KEB Asia Finance Ltd.” 設立
2009. 8	外国人英語専用通帳” Expat Savings Account” サービス開始
2009. 10	大宇証券と CMA クレジットカード発行業務提携協約締結
2009. 11	トルコ・リラの外国為替業務取扱開始
2009. 11	現代証券と為替取引自動化サービス業務提携協約締結
2009. 12	在外韓国人に対する国内投資サービス実施
2010. 4	モバイルバンキング開始
2010. 4	CLS 委員会 委員に選定
2010. 5	韓国社会貢献大賞「国際社会部門」受賞
2010. 8	カザフスタン通貨(テンゲ貨)両替開始
2010. 8	自動化機器(ATM)利用外貨振替サービス開始
2010. 9	中国元建て送金開始
2010. 9	チェコ・カタル通貨両替開始
2010. 10	外換銀行ナヌム財団が 2010 多文化家族支援社会統合の功績で「大統領表彰」受賞



3). 全社連結貸借対照表及び損益計算書

3-1) 本店連結貸借対照表 (2010年12月31日現在)

(単位:百万ウォン)

科 目	2010年12月末(韓国ウォン)	2009年12月末(韓国ウォン)
現金・預置金	8,112,875	5,902,708
短期売買証券	878,225	959,052
売渡可能債券	6,091,001	7,704,275
満期保有債券	6,023,956	4,472,087
持分法適用投資株式	11,616	693,761
貸出債権	65,915,470	62,627,014
(貸損充当金)	1,174,628	(-)963,425
(繰延貸出付帯収益)	36,958	(-)54,925
1.ウォン貸貸出金	42,783,937	42,187,445
2.外貨貸出金	10,021,893	7,883,346
3.外国為替	3,936,483	3,996,289
4.信用カード債権	2,580,981	2,422,944
5.その他貸出債権	5,380,590	7,155,340
有形資産	1,378,704	1,380,418
その他資産	10,148,628	10,717,280
総合金融勘定資産	1,433,927	1,851,510
(貸損充当金)	(-) 3,393	(-)11,163
貸出債権	382,500-	583,100
短期売買証券(綜金勘定)	1,054,820	1,094,673
総合勘定その他資産	-	184,900
資産総計	99,994,406	96,308,105
預受負債	63,993,281	56,951,887
要求払預金	25,903,705	19,658,363
期限付預金	36,801,230	28,244,599
譲渡性預受金	1,254,344	9,048,925
借入負債	13,749,060	17,039,671
ウォン貸借入金	1,382,772	2,141,422
外貨借入金	5,882,439	5,482,401
社債	5,191,332	7,855,885
その他借入金	1,292,517	1,559,963
その他負債	12,855,766	13,062,152
総合金融勘定負債	972,679	1,299,568
預受負債	947,430	1,277,149
総合勘定その他負債	25,249	22,419
負債総計	91,570,788	88,353,278
資本金	3,224,534	3,224,534
資本剰余金	940	940
資本調整	-	-
その他包括損益累計額	1,111,546	1,233,556
利益剰余金	4,084,256	3,495,797
資本総計	8,423,618	7,954,827
負債・資本総計	99,994,406	96,308,105



3-1)-2 脚注

(単位:百万ウォン)

科 目	2010年12月末(韓国ウォン)	2009年12月末(韓国ウォン)
偶発債務	23,236,546	24,319,775
確定支払保証	9,469,627	9,665,647
未確定支払保証	4,448,820	4,195,632
コミットメント	2,123,221	2,933,106
裏書手形	7,193,719	7,523,930
デリバティブ金融取引	139,121,814	160,925,855
その他勘定	1,239,250	1,823,751
貸倒償却債権	1,239,250	1,823,751

3-2) 本店連結損益計算書 (2010年12月31日現在)

(単位:百万ウォン)

科 目	2010年12月末(韓国ウォン)	2009年12月末(韓国ウォン)
営業収益	12,229,804	16,388,242
利子収益	4,141,294	4,475,278
有価証券評価および処分利益	425,604	331,141
貸出債権評価および処分利益	37,956	16,760
外国為替取引利益	1,801,635	3,720,056
金融派生商品利益	5,198,268	7,221,653
手数料収益	485,606	467,435
配当金収益	20,701	14,203
繰上勘定営業収益	88,197	111,080
その他営業収益	30,542	30,636
営業費用	10,903,563	15,673,007
利子費用	1,824,531	2,426,883
有価証券評価および処分損失	16,249	40,175
貸出債権評価および処分損失	552,569	681,971
外国為替取引損失	1,549,906	2,812,085
金融派生商品損失	5,124,398	7,869,356
手数料費用	291,900	278,602
販売費および業務管理費	1,236,718	1,283,401
繰上勘定営業費用	39,718	45,694
その他営業費用	267,573	234,840
営業利益	1,326,241	715,235
営業外収益	117,505	103,379
営業外費用	58,480	35,483
法人税引き前純利益	1,385,266	783,131
法人税	338,899	(-)108,606
当期純利益	1,046,367	891,737